東京都公立大学法人
財務レポート 2023

事業年度 2022 年 4 月 1 日 - 2023 年 3 月 31 日

目　次

東京都公立大学法人について 1

財務レポートの目的について 1

2022 年度　主要トピックス 2

教育・学生支援の充実に向けた取組 2

研究の充実、東京都との連携に向けた取組 3

グローバル化に向けた取組 4

法人運営、社会貢献の促進に向けた取組 5

貸借対照表の概要 6

損益計算書の概要 8

キャッシュ・フロー計算書の概要 １０

利益の処分に関する書類の概要 １１

決算報告書の概要 １１

財務諸表等の経年推移 １２

東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、以下の２大学１高専を運営しています。

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学

文系・理系の7学部、大学院７研究科を擁し、多彩な基礎的学問分野から応用最先端科学分野までをカバーする公立の総合大学です。

東京都立産業技術大学院大学
ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY

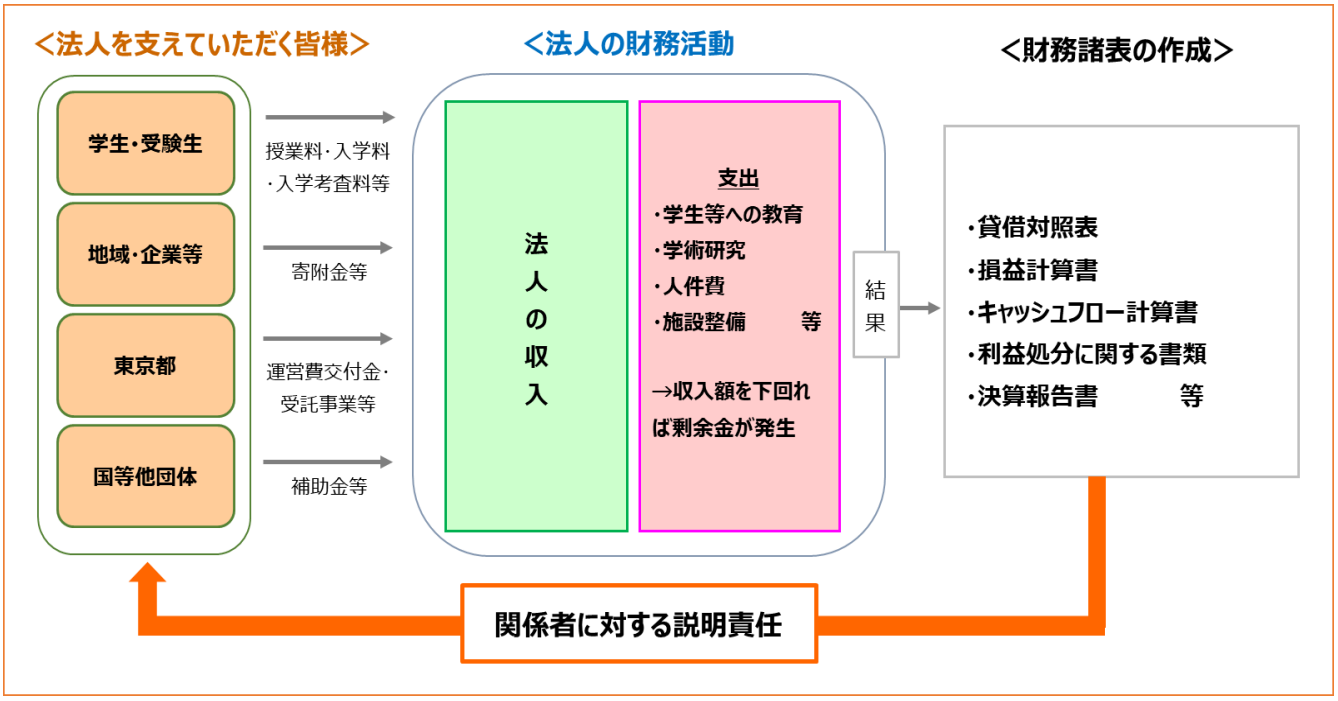
首都東京の産業をリードする高度専門職人材の育成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。

Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校

首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

財務レポートの目的について

○2022 事業年度の財務諸表について、2023 年８月 29 日付で東京都知事の承認を受けました。
○「東京都公立大学法人　財務レポート」は以下のように２大学１高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることを目的としております。



2022 年度　主要トピックス

教育・学生支援の充実に向けた取組

〈都立大〉数理・データサイエンス副専攻コースを新規開講

Society5.0 時代において、データサイエンスやＡＩの技術の本質を理解し、これらの技術を利用したサービスやシステムを課題解決のために活用できる人材を育成するプログラムとして、数理・データサイエンス副専攻コースを新たに開講しました。本副専攻コースは、数理・統計の基礎的科目からデータサイエンスによる課題解決を目指す実践的科目までを体系的に学修できるプログラムで、学生は文系・理系を問わず履修することができます。

【数理・データサイエンス副専攻コース リーフレット▶】

〈都立大〉バリアフリーチェック講習会・報告会の実施

障がいに対する理解の促進や支援スキルの向上に向けた取組のひとつとして、バリアフリーチェック講習会とバリアフリーチェック報告会を実施しました。講習会では、参加者である学生が実際に車いすに乗り、運動機能障がいのある人の目線に立って計測を行うなど、ユーザー目線での点検を行いました。また、バリアフリーチェック報告会では、2021 年度の点検において発見した課題等を担当学生が報告し、参加した学生及び教職員と議論を行うことで、誰もが利用しやすいキャンパスの環境とは何かについて学びました。

【バリアフリーチェック講習会の様子▲】

〈産技大〉積極的な広報活動による入学志願者の増加

大学院の情報発信について SNS を利用した投稿数を大幅に増やすとともに、オンライン大学院説明会の開催に当たりターゲットを絞った広告の展開やリスティング広告を実施するなど、最新情報等の積極的な発信を行いました。また、社会で活躍する修了生を紹介したロールモデル集や教員紹介動画の公開数を増やすなど、オンラインコンテンツの増加にも取り組みました。その結果、2023 年度４月入学の産業技術専攻全体の志願倍率は 2.1 倍と過去最高になりました。

【教員紹介動画▲】

〈高専〉 ２つの実践的技術者育成プログラムを実施

品川キャンパスでは多くの人・企業・情報が集まる首都東京の情報セキュリティを担う人材を育成することを目的とする「情報セキュリティ技術者育成プログラム」を実施しています。2022 年度は 40 名が履修し、本科で 12 名、専攻科で２名の修了生を輩出しました。また、荒川キャンパスでは、今後の技術知識レベルの高度化・複合化にも対応できる航空技術者を育成することで、首都圏における空港の機能強化に寄与することを目的とする「航空技術者育成プログラム」を実施しています。2022 年度は 31 名が履修し、本科８名の修了生を輩出しました。

【▲航空技術者育成プログラム】

【▲情報セキュリティ技術者育成プログラム】

2022 年度　主要トピックス

研究の充実、東京都との連携に向けた取組

〈都立大〉東京都「大学研究者による事業提案制度（大学提案）」に２件の採択

東京に集積する「知」を東京の課題解決と成長創出に活用することを目的として、研究者・大学と連携・協働して事業を創出する「大学研究者による事業提案制度（大学提案）」において、都立大の教員が提案した「いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業」と「津波検知システム構築事業」の２件が採択されました。

【事業提案制度感謝状贈呈式の様子▶】

〈都立大〉研究環境向上に向けた整備の実施

日野キャンパスを工学分野の教育研究拠点とするとともに多摩地域における産学公連携を推進することを目的として整備してきた工学系新棟（６号館）の本体工事が完了しました。この新棟には、起業を志す方や地域の企業との交流・連携を活性化し多摩地域の振興に貢献することを目指す産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」の開設を予定しています。その準備の一環として、機能のひとつである研究機器共用センターに導入する機器の検討・調整等を行いました。また、分離キャンパスにおける研究機器共用について、デジタル技術を活用して効率化を図る「スマートラボ化」に向け、研究機器のリモート利用等に関する実証実験を行いました。

【日野キャンパス６号館外観▲】

〈産技大〉新たに２つの AIIT 研究所を設置しました

専門職大学院としての研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として、社会ニーズにダイナミックに応えるべく、本学教員を所長とした「AIIT 研究所」を設置しています。

2022 年度においては、新たに「産業デザイン研究所」及び「宇宙技術応用工学研究所」を設置しました。計 11 となった AIIT 研究所では、研究及び調査のほか、講演、シンポジウム、セミナー等各種会議への参加、外部からの受託事業の実施、外部機関等との連携及び協力の推進を行っています。

【産業デザイン研究所 Web サイト▲】

〈法人〉TMU サステナブル研究推進機構による研究推進

持続可能な社会の実現に向け、SDGs の課題解決に資する調査研究機能を強化することを目的とした TMU サステナブル研究推進機構において、2021 年度より開始した研究２件を実施しました。また、東京都の依頼に基づく研究を２件、学内公募により選出された研究を８件開始しました。

また、キックオフイベントとしてオンラインシンポジウム「フィールドは東京　～東京から持続可能な未来に向けて～」を開催し、SDGs の課題解決に向けた機構の研究紹介を行ったほか、Web サイトを開設し研究の概要等を公開するなど、同機構の取組について情報発信を進めました。

TMU サステナブル研究推進機構
Tokyo Research Initiative for Sustainability (TRIS)
私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。
【TMU サステナブル研究推進機構ロゴマーク▲】

2022 年度　主要トピックス

グローバル化に向けた取組

〈法人・都立大〉「世界を舞台に各界の一線級で活躍するゲストスピーカーによる講座」の実施

豊かな国際感覚やグローバルな視点を持ち、 国際社会で活躍できる人材の育成を目指して、様々な分野で国際的に活躍する第一人者によるオンライン特別講座「グローバル教養講座」を実施しました。６月から８月にかけて全６回の講座を配信したほか、３月に SDGs をテーマに世界で活躍する大学教授による企画「SDGs を鍵に未来を読み解く」を実施しました。また、特別編として 10 月にはノルウェー及び UAE の駐日大使を招き、カーボンニュートラルをテーマに「駐日大使による対談～東京から世界につながる英知の扉～」を対面形式で開催しました。さらに、法人の特色ある取組として本講座を広く社会に発信するため、９月に「グローバル教養講座」特設 HP を開設し、これまでに配信した講義を一般公開しました。

【10 月開催の特別編（対面形式）パネルディスカッションの様子▲】

〈都立大〉海外の高校生に向けた秋季入学制度の導入を公表しました

世界中から学生達が集い、共に学び合う教育環境を整備し、大学の国際化を推進するための仕組みとして、秋に入学し、英語で学位が取得できる秋季入学制度を導入することを 2022 年 12 月に公表しました。秋季入学制度は理学部生命科学科にて 2024 年度からの導入を予定しており、この秋季入学制度で入学を希望する学生向けに、英語で受験することができる秋季入学試験を実施します。

公表と同時に公開した理学部生命科学科を英語で紹介する動画の再生回数は、６つの国と地域で合わせて 50 万回を超えました。

【理学部生命科学科紹介動画▲】

〈産技大〉グローバル PBL の実施と国際交流協定の締結

国境を越えグローバルに活躍できる高度専門職人材の育成を目指して、海外の大学等と連携し、チームになって１つのプロジェクトに取り組むグローバル PBL を実施しました。2022 年度は、アジア諸国における SDGs プロジェクトや未来の地球的社会課題を踏まえたエネルギーマネジメントなどをテーマとする４件のグローバル PBL を実施し、さらに、うち１件を韓国の成均館大学と連携して実施したことに関連して、新たに国際交流協定を締結し国際交流セミナーを開催しました。

【成均館大学交流会▶】

〈高専〉 ２つの海外体験プログラムを実施

２大学１高専の学生がチームを組み、海外の同年代の学生や国内外の企業等の協力を得ながらグローバルビジネスに関する課題に取り組むグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）と、国際的に活躍するエンジニアの育成を目的とする、高専本科１～３年生対象のインターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）を実施しました。GCP ではコロナ禍以降２年ぶりにシンガポールへ渡航することができました。IEP では対面とオンラインを組み合わせ、さらにデザインシンキングを取り入れた課題解決型グループディスカッションを行いました。

【GCP の様子▶】

2022 年度　主要トピックス

法人運営、社会貢献の促進に向けた取組

〈都立大〉東京都立大学プレミアム・カレッジの運営

50 歳以上の方々を対象に生涯現役社会の構築に向けた取組の一環として開講している東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、2023 年度からの本科定員をこれまでの 50 名程度から 55 名程度に増員して入学選考を実施し、60 人が合格しました。また、本科（１年目）修了後も引き続きカレッジで学び続けたいというニーズに応えるため、最長４年間学べるプログラムとして専攻科（２年目）及び研究生コース（３～４年目、最長２年間）を整備してきましたが、本年度、研究生コース２年目の修了生を初めて輩出しました。

【フィールドワークの様子(豊洲市場)▲】

〈産技大〉シニア・社会人向けの多様な学修プログラムを開講

社会人等の学生以外の方を主な対象に多様な学修機会を提供する取組の一環として、２つの履修証明プログラムを開講しました。これまで継続して開講している「AIIT シニアスタートアッププログラム（東京テックイノベーションプログラム）」は、イノベーションを起こすビジネスマインドを養成するプログラムへリニューアルし、2022 年度は 10 人が受講しました。また、文部科学省「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択された「社会人のあと一歩を叶える～モノづくり分野の価値創造力育成のための AIIT 型リスキリングプログラム～」を開講し、DX 時代に相応しい価値創造力を獲得するためのスキルの修得を目指して 13 人が受講しました。

【▲社会人のあと一歩を叶える～モノづくり分野の価値創造力育成のための AIIT 型リスキリングプログラム～紹介動画】

〈法人〉持続可能な社会の実現に向けた取組

2021 年７月に発出した気候非常事態宣言を踏まえ、「東京都公立大学法人カーボンニュートラル推進プラン」を策定しました。これは、法人が排出する温室効果ガスの状況を明らかにし、国や東京都を上回る温室効果ガスの削減目標を掲げたものであり、今後本プランに基づき、気候危機を乗り越えた持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していきます。また、環境省が定める「環境報告ガイドライン」に則り、本法人における環境マネジメントや SDGs を推進する教育・研究・社会貢献活動　に関する取組や成果をまとめた「環境報告書 2022」を公表しました。

今後も、ホームページや毎年度発行する環境報告書を通じて、取組成果を積極的に発信してまいります。

【▲カーボンニュートラル推進プラン】

【▲環境報告書 2022】

〈法人〉「寄附への感謝の集い」を開催

寄附していただいた方への感謝の意を表するため、東京都立大学同窓会と連携して「ホームカミングデー」にあわせ、2022 年 11 月３日に初めて「寄附への感謝の集い」を開催し、延べ 13 人に感謝状を贈呈しました。感謝の集いでは、支援を受けた学生からのお礼のメッセージを紹介するとともに、ご寄附いただいた方からのコメントも頂戴しました。

【「寄附への感謝の集い」の様子▶】

貸借対照表の概要

貸借対照表とは？

年度末日において**「何を保有しているか」**という観点から表しているものです。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の３つの部で構成されます。

（単位：百万円）

	2022年度	2021年度
【資産の部】		
有形固定資産	**146,133**	**143,766**
土地	86,035	86,035
建物・構築物	47,795	43,976
工具器具備品等	5,573	5,245
図書・美術品	5,816	5,756
建設仮勘定	913	2,753
無形固定資産	**223**	**267**
ソフトウェア等	143	189
特許権・商標権等	79	78
投資その他の資産	**3,840**	**3,800**
有価証券	3,663	3,665
流動資産	**15,241**	**10,282**
現金及び預金	7,767	3,019
有価証券	5,300	5,620
未収金*	1,993	1,528
計	**165,439**	**158,117**

*2022年度より表示名を変更しております。（2021年度までは未収入金）

	2022年度	2021年度
【負債の部】		
固定負債	**18,732**	**16,403**
資産見返負債	17,843	15,396
長期未払金	884	992
資産除去債務（長期）	4	12
流動負債	**12,602**	**6,457**
未払金	10,780	4,854
計	**31,335**	**22,861**

【純資産の部】		
資本金	**147,930**	**147,930**
資本剰余金	**△ 21,065**	**△ 21,051**
利益剰余金	**7,238**	**8,377**
目的積立金	2,980	4,608
積立金	3,235	2,328
当期未処分利益	1,022	1,440
計	**134,104**	**135,256**

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

（流動資産／流動負債）＝**120.9%**

（2021年度:159.2%）

⇒日野新棟建設費の支出により、流動負債が前年度に比べて増額しているが、支払財源の確保に支障はありません。

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

（純資産の合計／資産の合計）＝**81.1%**

（2021 年度:85.5%）

貸借対照表の概要 【主な増減要因等】

資産の部	**資産とは？** 法人が所有する**財産や権利**のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるもの。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。

有形固定資産　1461.3 億円（＋23.6 億円）

日野新棟の完成等により建物が大きく増加し、23.6 億円の増加となっています。

流動資産　152.4 億円（＋49.5 億円）

日野新棟建設費の支払い準備等のため、現金及び預金が 47.4 億円の増となっており、49.5 億円の増加となっています。

※（　）内は対前年度増△減額です。

負債の部	**負債とは？** **支払、返済等の現在の義務**であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。

未払金　107.8 億円（＋59.2 億円）

日野新棟建設費の支払いのため、59.2 億円の増加となっています。

※（　）内は対前年度増△減額です。

純資産の部	**純資産とは？** 法人の業務を確実に実施するために拠出された**財産的基礎**及びその業務に関連し発生した**剰余金**のことです。

資本剰余金　△210.6 億円（△0.14 億円）

施設費・目的積立金等、都の承認により取得した固定資産の減価等により 0.14 億円減少しています。

利益剰余金　72.3 億円（△11.3 億円）

日野新棟建設費支出による目的積立金取崩等により、11.3 億円減少しています。

※（　）内は対前年度増△減額です。

損益計算書の概要

損益計算書とは？

1 年間に発生した**教育・研究に係るすべての費用とすべての収益**を記載しているものです。法人の運営状況を明らかにします。

（単位　百万円）

	2022年度	2021年度
経常費用	**29,377**	**26,277**
業務費	**26,710**	**24,386**
業務費（人件費等除）	**10,487**	**8,984**
教育経費	4,988	4,160
研究経費	3,216	2,452
教育研究支援経費	2,282	2,370
人件費	**14,689**	**14,120**
受託研究費・共同研究費・受託事業費	**1,533**	**1,281**
一般管理費	**2,639**	**1,869**
財務費用	**15**	**18**
雑損	**11**	**3**
臨時損失	**279**	**193**
当期総利益	**1,022**	**1,440**
計	**30,679**	**27,910**

	2022年度	2021年度
経常収益	**30,077**	**27,828**
運営費交付金収益	**19,194**	**17,778**
学生納付金等	**5,995**	**6,005**
授業料・入学金・検定料収益	5,935	5,934
その他収益	59	71
施設費収益	**1,116**	**520**
受託研究・共同研究・受託事業等・寄附金・補助金収益	**1,984**	**1,741**
資産見返負債戻入	**1,316**	**1,362**
財務収益	**74**	**76**
雑益	**395**	**344**
臨時利益	**1**	**27**
目的積立金取崩額	**599**	**55**
計	**30,679**	**27,910**

【損益計算書の財務指標】

	2022年度	2021年度	2020年度
教育経費比率	18.7%	17.1%	18.7%
研究経費比率	12.0%	10.1%	10.0%
人件費比率	55.0%	57.9%	59.1%
一般管理費比率	9.9%	7.7%	7.4%

【指標の算定式】

教育経費比率＝教育経費／業務費

研究経費比率＝研究経費／業務費

人件費比率＝人件費／業務費

一般管理費比率＝一般管理費／業務費

【セグメント（2 大学 1 高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学		
経常費用	人件費	比率
25,372	12,145	47.9%
	その他	比率
	13,227	52.1%
経常収益	運営費交付金	比率
25,628	15,937	62.2%
	その他	比率
	9,690	37.8%

東京都立産業技術大学院大学		
経常費用	人件費	比率
1,076	553	51.4%
	その他	比率
	523	48.6%
経常収益	運営費交付金	比率
1,113	834	74.9%
	その他	比率
	278	25.0%

東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率
2,927	1,991	68.0%
	その他	比率
	936	32.0%
経常収益	運営費交付金	比率
3,336	2,422	72.6%
	その他	比率
	914	27.4%

損益計算書の概要 【主な増減要因等】

経常費用	**費用とは？** 費用とは、**法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少**をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

教育経費　４９．９億円（＋8.3 億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。

光熱費高騰の影響等による光熱水費、施設整備費関連等による修繕費の増加により前年度比 8.3 億円増加となっています。

研究経費　32.2 億円（+7.6 億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。

光熱費高騰の影響等による光熱水費、施設整備費関連等による修繕費の増加により前年度比 7.7 億円増加となっています。

教育研究支援経費　22.8 億円（△0.9 億円）

減価償却費、報酬・委託・手数料減により前年度比減少しています。

※（　）内は対前年度増△減額です。

経常収益	**収益とは？** 収益とは、**法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加**をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。

運営費交付金収益　１９１.9 億円（＋14.1 億円）

運営費交付金収入の増加により、経常収益が増加しています。

※（　）内は対前年度増△減額です。

キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は１５ページに記載）

キャッシュ・フロー計算書とは？

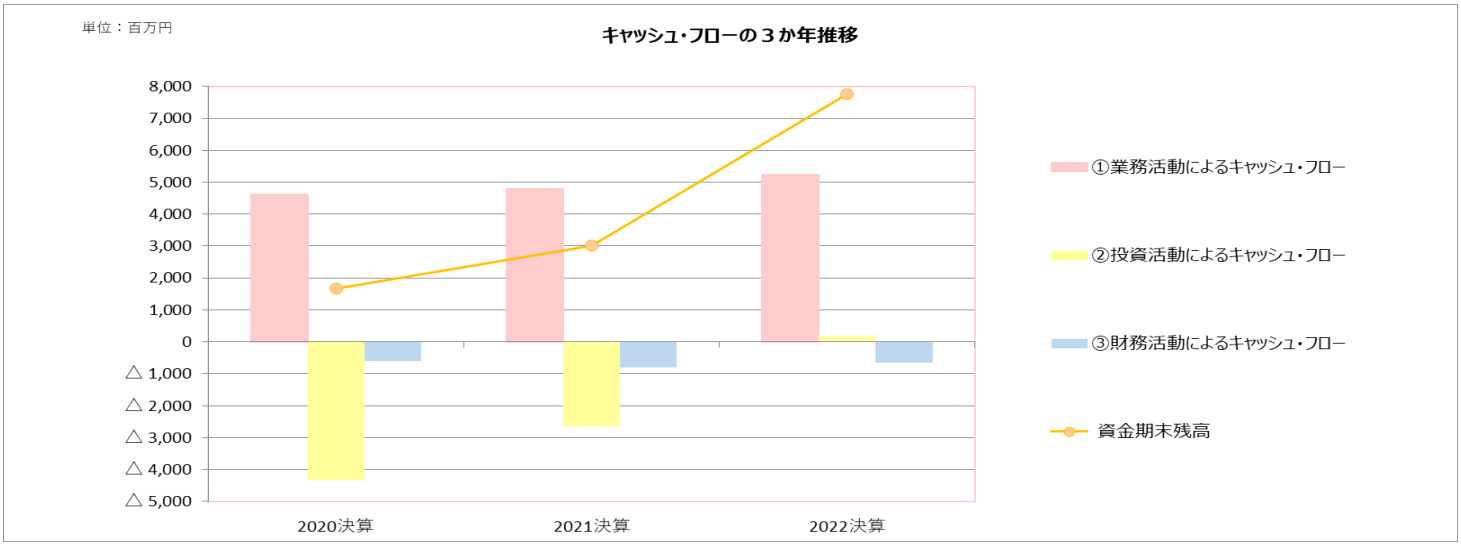
１年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

単位：百万円	2022決算	増△減（2021比）
①業務活動によるキャッシュ・フロー	**5,249**	**453**
通常の業務活動による資金受入	31,027	2,916
通常の業務活動による支出	△ 25,778	△ 2,463
②投資活動によるキャッシュ・フロー	**165**	**2,805**
固定資産等の取得による支出	87	2,807
資金運用	77	△ 2
③財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 666**	**148**
リース債務返済・利息の支払	△ 666	148
④資金に係る換算差額	**0**	**0**
⑤資金増加額(①＋②＋③＋④)	**4,748**	**3,407**
⑥資金期首残高	**3,019**	**1,340**
資金期末残高(⑤＋⑥)	**7,767**	**4,748**

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したもの。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したもの。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したもの。



【参考】キャッシュ・フロー計算書のパターン

		今回の決算						
業務活動	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－
投資活動	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－
財務活動	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－
民間企業の場合の判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。令和４年度については、第三期中期目標期間の最終年度であることから、第四期中期目標期間における業務の財源に充てることが承認されたものは第四期に繰り越し、不用相当額については東京都に納付することになります。

目的積立金
２９．８億円

積立金
３２．４億円

当期末処分利益
１０．２億円

→

積立金
２９．８億円

＜都の認定手続＞
評価委員会の意見徴収
↓
都知事の承認

→

第四期への繰越積立金
３１.０億円
⇒第四期中期計画において定めた、教育研究基盤の強化、ブランド力構築の推進、プロジェクト型任用ファンド導入等の使途のみ使用

東京都への納付額
４１．４億円

決算報告書の概要（詳細は１６ページに記載）

決算報告書とは？

東京都の会計基準である**現金主義**により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2022決算	増△減（2021比）
【収入の部】	**35,761**	**5,616**
運営費交付金収入	**23,055**	**2,972**
施設費補助金収入	**2,651**	**96**
自己収入	**5,560**	**33**
授業料及入学金検定料収入	5,318	**31**
その他収入	242	**3**
外部資金収入	**2,295**	**401**
効率化推進積立金取崩	**431**	**431**
目的積立金取崩	**1,768**	**1,682**
【支出の部】	**34,798**	**5,942**
業務費	**29,911**	**5,647**
教育研究経費	**23,268**	**4,918**
管理費	**6,643**	**729**
施設整備費	**2,651**	**96**
外部資金研究費	**2,236**	**199**

【主な増減要因等】

●運営費交付金収入
日野新棟工事による特定運営費交付金の増加、大学教育等のデジタライゼーション関係等の標準運営費交付金の増加により、前年度と比べて 29 億円増加となっています。

●施設費補助金収入
施設整備計画に沿って整備が行われるため、前年度と比べて 0.9 億円増加となっています。

●業務費
日野新棟の建設関連、光熱費高騰の影響等により、全体で前年度と比べて 56.4 億円の増加となっています。

●外部資金研究費
受託研究の採択の増加により、前年度に比べて 1.9 億円の増加となっています。

現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科　目	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
固定資産	**153,129**	**152,503**	**149,493**	**148,921**	**147,835**	**150,197**
有形固定資産	**147,400**	**146,294**	**144,263**	**144,436**	**143,766**	**146,133**
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	84,195	85,739	87,984	89,384	90,660	97,701
減価償却累計額	△ 35,447	△ 38,789	△42,161	△ 45,571	△ 49,058	△ 52,520
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
構築物	4,375	4,447	4,449	4,544	4,572	4,993
減価償却累計額	△ 1,535	△ 1,710	△1,886	△ 2,057	△ 2,188	△ 2,368
減損損失累計額	△ 10	△ 10	△10	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	29	29	25	46	51	60
減価償却累計額	△ 15	△ 18	△17	△ 20	△ 26	△ 32
工具器具備品	18,179	18,834	19,097	21,669	22,288	23,129
減価償却累計額	△ 14,252	△ 14,796	△15,439	△ 16,344	△ 17,069	△ 17,585
減損損失累計額	△ 3	△ 3	△3	△ 3	△ 3	△ 3
図書	5,442	5,520	5,601	5,649	5,687	5,746
美術品・収蔵品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	10	10
減価償却累計額	△ 6	△ 6	△6	△ 6	△ 6	△ 7
車両運搬具	31	31	31	31	31	31
減価償却累計額	△ 20	△ 25	△27	△ 29	△ 30	△ 31
建設仮勘定	327	939	513	1,042	2,753	913
無形固定資産	**246**	**396**	**436**	**362**	**267**	**223**
特許権	37	40	35	39	34	34
商標権	-	-	-	-	-	-
意匠権	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	145	302	339	254	186	143
特許権等仮勘定	53	51	59	65	41	43
ソフトウェア仮勘定	8	-	-	-	3	-
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	**5,482**	**5,813**	**4,793**	**4,123**	**3,800**	**3,840**
投資有価証券	5,298	5,645	4,642	3,988	3,665	3,663
長期性預金	-	-	-	-	-	-
敷金・保証金	183	167	151	135	135	177
流動資産	**4,524**	**4,317**	**6,244**	**9,830**	**10,282**	**15,241**
現金及び預金	1,921	1,576	2,017	1,678	3,019	7,767
未収学生納付金収入	1	0	14	18	24	21
有価証券	1,100	1,300	2,300	5,950	5,620	5,300
前払費用	33	34	36	36	37	42
未収収益	12	12	12	13	12	12
未収金*2	1,463	1,402	1,868	2,127	1,538	2,001
貸倒引当金	△ 15	△ 14	△12	△ 11	△ 9	△ 8
立替金	8	4	6	3	4	46
仮払金	-	-	0	13	35	57
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	**157,654**	**156,821**	**155,738**	**158,752**	**158,117**	**165,439**

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部･純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
固定負債	**13,638**	**14,510**	**13,471**	**15,105**	**16,403**	**18,732**
資産見返負債	12,663	13,387	12,432	13,747	15,396	17,843
資産見返運営費交付金等	6,914	7,148	6,696	7,568	7,508	11,793
資産見返補助金等	18	24	23	24	134	142
資産見返寄附金	428	404	419	415	436	546
資産見返物品受贈額	4,911	4,815	4,718	4,627	4,516	4,438
建設仮勘定等見返運営費交付金等	73	45	120	405	1,569	58
建設仮勘定見返施設費	305	942	446	698	1,230	862
建設仮勘定見返補助金等	12	5	7	6	0	1
建設仮勘定見返寄附金	-	-	-	-	-	-
引当金	5	1	1	2	2	-
退職給付引当金	5	1	1	2	2	-
資産除去債務	-	11	12	12	12	4
長期未払金	970	1,109	1,025	1,343	992	884
流動負債	**5,663**	**5,625**	**6,638**	**7,811**	**6,457**	**12,602**
預り施設費	-	-	0	0	0	-
預り補助金等	0	1	3	282	28	31
寄附金債務	403	372	390	389	432	430
前受受託研究費	201	207	109	202	242	316
前受共同研究費[*1]	-	-	61	52	113	108
前受受託事業費等	65	15	14	13	14	13
未払金	4,473	4,494	5,483	6,307	4,854	10,780
未払費用	92	86	91	86	89	83
未払消費税等	-	38	28	-	39	44
前受金	1	8	11	11	0	16
科学研究費助成事業等預り金[*2]	231	236	259	277	472	542
預り金	173	152	171	156	137	214
引当金	1	0	0	0	0	-
賞与引当金	1	0	0	0	0	-
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の流動負債	18	11	12	32	30	20
負債合計	**19,301**	**20,135**	**20,110**	**22,916**	**22,861**	**31,335**

純資産の部						
科目	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
資本金	**147,930**	**147,930**	**147,930**	**147,930**	**147,930**	**147,930**
地方公共団体出資金	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
資本剰余金	**△ 14,509**	**△ 16,407**	**△ 17,266**	**△ 19,117**	**△ 21,051**	**△ 21,065**
資本剰余金	20,382	21,741	24,173	25,655	27,098	36,544
減価償却相当累計額(△) [*2]	△ 34,891	△ 38,149	△ 41,440	△ 44,772	△ 48,149	△ 51,322
除売却差額相当累計額（△)[*3]	-	-	-	-	-	△ 6,287
利益剰余金	**4,931**	**5,162**	**4,963**	**7,022**	**8,377**	**7,238**
前中期目標期間繰越積立金	4,327	4,006	3,530	3,416	3,457	1,296
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金	-	142	197	272	1,150	1,684
積立金	-	460	958	1,160	2,328	3,235
当期未処分利益	603	552	276	2,172	1,440	1,022
純資産合計	**138,352**	**136,685**	**135,627**	**135,835**	**135,256**	**134,104**
負債･純資産合計	**157,654**	**156,821**	**155,738**	**158,752**	**158,117**	**165,439**

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	79.9%	76.7%	94.1%	125.8%	**159.2%**	**120.9%**
自己資本比率	87.8%	87.2%	87.1%	85.6%	**85.5%**	**81.1%**

[*1]2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。
[*2]2022年度より表示名を変更しております。（2021度までは未収入金、預り科学研究費補助金等、損益外減価償却累計額）
[*3]損益外除売却差額相当額について、2021年度まで資本余剰金に含めて表示していましたが、2022年8月31日付地方独立行政法人会計基準改訂により、資本余剰金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

財務諸表等の経年推移

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)
経常費用	**26,511**	**26,410**	**26,869**	**26,116**	**26,277**	**29,377**
業務費	24,601	24,480	24,612	24,280	24,386	26,710
教育経費	4,744	4,702	4,766	4,537	4,160	4,988
研究経費	2,411	2,350	2,317	2,420	2,452	3,216
教育研究支援経費	1,863	1,948	1,673	2,091	2,370	2,282
受託研究費	993	1,023	641	575	944	1,131
共同研究費*	-	-	318	230	251	313
受託事業費	257	171	115	65	85	88
役員人件費	141	139	144	167	148	149
教員人件費	10,540	10,382	10,768	10,370	10,135	10,603
職員人件費	3,649	3,764	3,865	3,819	3,836	3,936
一般管理費	1,867	1,899	2,218	1,798	1,869	2,639
財務費用	19	18	16	20	18	15
雑損	22	11	21	17	3	11
経常収益	**27,026**	**26,906**	**27,020**	**28,305**	**27,828**	**30,077**
運営費交付金収益	16,834	17,064	16,717	18,262	17,778	19,194
授業料収益	5,156	5,139	5,174	5,155	5,113	5,098
入学金収益	631	633	627	613	627	642
検定料収益	217	218	220	210	193	195
オープンユニバーシティ収益	49	61	66	5	35	45
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	21	30	36	19	36	14
受託研究収益	1,009	1,030	616	585	905	1,093
共同研究収益*	-	-	323	235	253	314
受託事業等収益	263	182	120	60	86	92
寄附金収益	279	272	264	305	266	283
施設費収益	863	571	1,125	1,161	520	1,116
補助金等収益	50	40	53	52	229	201
資産見返負債戻入	1,151	1,161	1,193	1,200	1,362	1,316
資産見返運営費交付金等戻入	935	928	961	973	1,098	1,087
資産見返補助金等戻入	6	3	3	6	20	25
資産見返寄附金戻入	108	134	134	129	133	125
資産見返物品受贈額戻入	101	95	93	91	110	77
財務収益	84	88	87	89	76	74
受取利息	1	0	0	-	-	-
有価証券利息	83	85	87	89	76	74
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	2	-	-	0	-
雑益	411	409	391	347	344	395
研究関連収益	285	270	260	250	242	288
建物管理費等負担金収益	30	32	29	13	22	42
国際交流会館使用料収益	11	15	16	9	10	13
センター試験経費収益	14	15	13	13	-	-
大学入学共通テスト実施経費収益	-	-	-	-	13	13
学生寮収益	9	10	10	9	9	7
設備機器貸付料収益	2	1	1	0	1	2
ロケーションボックス収益	1	0	0	-	-	-
その他収益	56	62	58	49	44	27
経常利益	**514**	**495**	**150**	**2,189**	**1,551**	**700**
臨時損失	**145**	**224**	**216**	**200**	**193**	**279**
固定資産撤去費用	-	-	197	187	110	270
固定資産除却損	145	218	18	12	37	8
減損損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	6	0	0	22	0
臨時利益	**5**	**12**	**21**	**96**	**27**	**1**
固定資産売却益	-	-	-	-	0	-
保険金収益	0	-	2	-	16	-
貸倒引当金戻入益	-	1	1	1	1	1
資産見返負債戻入	5	10	18	14	8	0
過年度損益修正益	-	-	-	80	-	0
当期純利益	**374**	**282**	**△43**	**2,085**	**1,385**	**423**
前中期目標期間繰越積立金取崩額	229	-	-	-	41	599
目的積立金取崩額	-	269	320	87	14	-
当期総利益	**603**	**552**	**276**	**2,172**	**1,440**	**1,022**

【財務指標】（損益計算書）

教育経費比率	19.3%	19.2%	19.4%	18.7%	**17.1%**	**18.7%**
研究経費比率	9.8%	9.6%	9.4%	10.0%	**10.1%**	**12.0%**
人件費比率	58.2%	58.4%	60.0%	59.1%	**57.9%**	**55.0%**
一般管理費比率	7.6%	7.8%	9.0%	7.4%	**7.7%**	**9.9%**

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,748	△ 7,555	△6,852	△ 6,575	△ 7,080	△ 9,098
人件費支出	△ 14,542	△ 14,726	△14,759	△ 14,390	△ 14,474	△ 14,626
その他の業務支出	△ 1,666	△ 1,645	△2,293	△ 1,694	△ 1,758	△ 2,033
運営費交付金収入	17,597	18,208	17,326	20,436	20,083	23,027
授業料収入	4,684	4,689	4,756	4,590	4,498	4,511
入学金収入	604	608	587	573	582	602
検定料収入	215	214	221	215	189	191
受託研究収入	1,063	1,067	563	692	942	1,071
共同研究収入*	-	-	302	229	313	296
受託事業等収入	271	188	113	53	75	102
補助金等収入	50	44	52	40	397	185
寄附金収入	194	186	244	227	204	188
その他の収入	491	500	520	208	822	684
預り金の増減額	-	-	-	-	-	147
小計	**1,217**	**1,779**	**784**	**4,608**	**4,795**	**5,249**
保険金による収入	0	-	2	-	-	-
設立団体納付金の支払額	△ 2,844	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,627**	**1,779**	**786**	**4,608**	**4,795**	**5,249**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	600	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 6,827	△ 8,750	△6,301	△ 13,500	△ 11,200	△ 11,200
有価証券の償還による収入	6,000	8,200	6,301	10,500	11,850	11,520
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 3,164	△ 3,244	△2,138	△ 4,324	△ 6,238	△ 2,583
無形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 219	△149	△ 22	△ 20	△ 27
敷金保証金の支出	△ 0	-	-	-	-	△ 42
敷金保証金の返還による収入	4	-	-	-	-	-
施設費による収入	3,073	2,481	2,498	2,907	2,887	2,420
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	-	-	-
小計	**△ 372**	**△ 1,534**	**211**	**△ 4,440**	**△ 2,719**	**87**
利息及び配当金の受取額	86	88	90	92	79	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 286**	**△ 1,445**	**301**	**△ 4,347**	**△ 2,640**	**165**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 710	△ 662	△630	△ 578	△ 796	△ 650
小計	**△ 710**	**△ 662**	**△630**	**△ 578**	**△ 796**	**△ 650**
利息の支払額	△ 16	△ 18	△16	△ 20	△ 18	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 726**	**△ 681**	**△647**	**△ 598**	**△ 814**	**△ 666**
Ⅳ　資金に係る換算差額	**△ 3**	**2**	**△0**	**-**	**-**	**-**
Ⅴ　資金増減額	**△ 2,643**	**△ 344**	**440**	**△ 338**	**1,340**	**4,748**
Ⅵ　資金期首残高	**4,564**	**1,921**	**1,576**	**2,017**	**1,678**	**3,019**
Ⅶ　資金期末残高	**1,921**	**1,576**	**2,017**	**1,678**	**3,019**	**7,767**

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科　　目	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	2022年度 (2022.4-2023.3)
収入						
運営費交付金	17,598	18,208	17,313	20,404	20,083	23,055
施設費補助金	2,577	2,527	2,907	2,881	2,555	2,651
自己収入	5,776	5,832	5,861	5,578	5,527	5,560
授業料及入学金検定料収入	5,496	5,503	5,519	5,380	5,287	5,318
その他収入	280	329	342	198	239	242
外部資金	1,876	1,673	1,595	1,823	1,894	2,295
効率化推進積立金取崩	-	14	-	-	-	431
目的積立金取崩	273	307	476	113	86	1,768
計	**28,100**	**28,561**	**28,151**	**30,799**	**30,145**	**35,761**
支出						
業務費	23,111	23,793	23,375	24,032	24,264	29,911
教育研究経費	17,081	17,764	17,118	18,142	18,350	23,268
管理費	6,030	6,029	6,257	5,889	5,914	6,643
施設整備費	2,577	2,527	2,907	2,881	2,555	2,651
外部資金研究費	1,835	1,721	1,588	1,468	2,037	2,236
計	**27,523**	**28,041**	**27,869**	**28,381**	**28,856**	**34,798**
収入-支出	**577**	**520**	**282**	**2,418**	**1,289**	**963**

・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ（https://www.houjin-tmu.ac.jp）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。

東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

QR コードをクリック・タップすると
各コンテンツを表示できます

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY 東京都立大学

公式 HP　YouTube　X（旧 Twitter）

東京都立産業技術大学院大学 ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY

公式 HP　YouTube　X（旧 Twitter）　Facebook

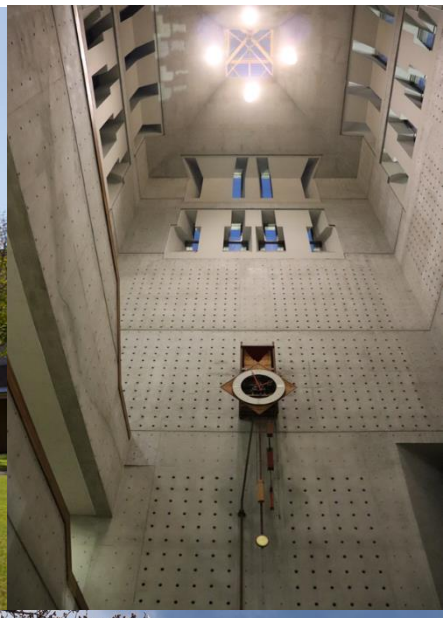
Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology 東京都立産業技術高等専門学校

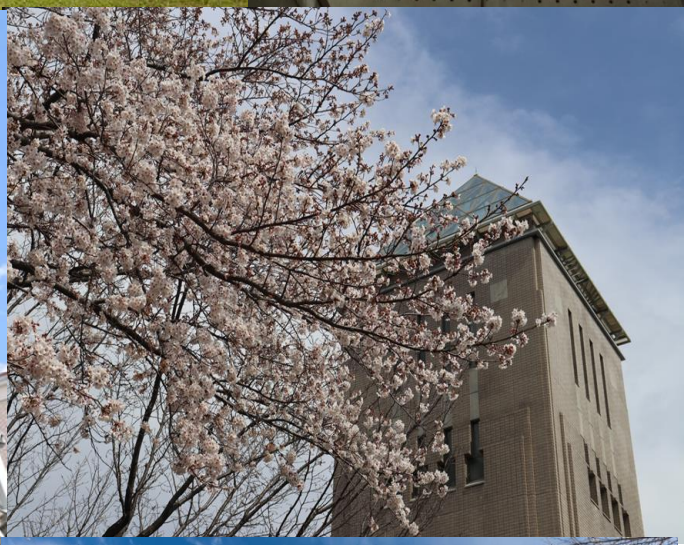
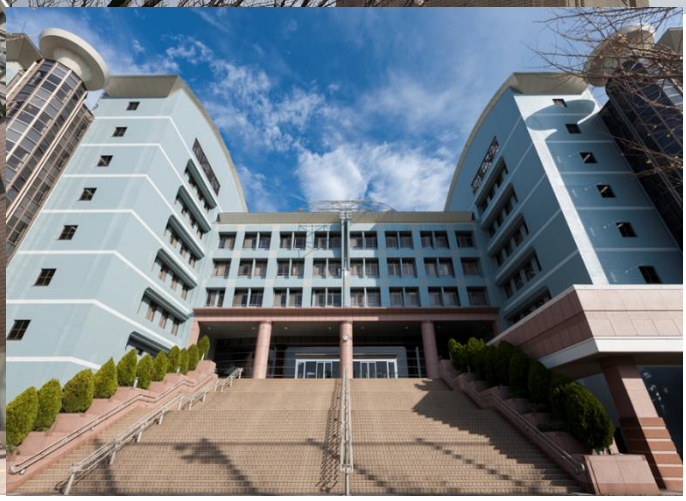
公式 HP　YouTube　X（旧 Twitter）

東京都公立大学法人

公式 HP

YouTube
２大学１高専チャンネル



発行　2024 年３月　　編集　東京都公立大学法人総務部会計管理課
〒192-0397　東京都八王子市南大沢１－１
電話　042－677－2021　　FAX　042－677－2017